



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 経理部長

(氏名) 四方田 茂

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	147,752	1.5	10,977	16.4	14,804	△8.2	10,889	3.8
27年3月期	145,547	6.7	9,430	30.4	16,130	△9.7	10,492	△22.3

(注) 包括利益 28年3月期 4,811百万円 (△72.5%) 27年3月期 17,510百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	185.97	185.54	5.1	5.7	7.4
27年3月期	178.29	177.92	5.0	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	260,073	215,058	81.9	3,654.78
27年3月期	261,858	216,047	81.8	3,638.40

(参考) 自己資本 28年3月期 213,062百万円 27年3月期 214,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,460	9,339	△7,436	58,314
27年3月期	5,142	△12,761	△2,759	45,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	50.00	62.00	3,660	34.8	1.8
28年3月期	—	31.00	—	41.00	72.00	4,201	38.7	2.0
29年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		54.5	

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	7.1	3,800	△5.1	4,900	△27.8	3,300	△41.1	56.61
通期	148,000	0.2	9,300	△15.3	11,600	△21.6	7,700	△29.3	132.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	65,138,117 株	27年3月期	65,138,117 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	65,138,117 株	27年3月期	65,138,117 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,841,236 株	27年3月期	6,231,312 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	58,553,689 株	27年3月期	58,853,225 株

(注) 中電工従業員株式投資会専用信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,345	0.3	9,852	20.0	13,727	△8.0	10,463	4.1
27年3月期	133,944	7.5	8,213	28.2	14,919	△12.5	10,054	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	178.70	178.29
27年3月期	170.84	170.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	250,576		209,417	83.5		3,589.37
27年3月期	252,419		209,462	82.9		3,553.78

(参考) 自己資本 28年3月期 209,249百万円 27年3月期 209,342百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.2	3,600	△3.0	4,700	△28.2	3,200	△42.2	54.89
通期	135,000	0.5	8,500	△13.7	10,800	△21.3	7,300	△30.2	125.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1)会社の経営の基本方針	7
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1)連結貸借対照表	9
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)連結株主資本等変動計算書	14
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(有価証券関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1)貸借対照表	25
(2)損益計算書	28
(3)株主資本等変動計算書	30
(4)個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
(1)個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	34
(2)個別の得意先別受注高及び売上高の実績	35
(3)個別の部門別受注高及び売上高の予想	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面において新興国経済の減速の影響もみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、民間設備投資は緩やかな増加基調にあり、総じて好調な受注環境が続く一方、人手不足など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、太陽光発電設備工事は買取価格の低下などにより減少しましたが、営業・工事の各部門が一体となってリニューアル工事の提案営業など積極的な営業活動を展開したことや、電柱建替等の配電線工事の増加に適切に対応したことなどにより、売上高につきましては、前年度を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高の増加及び原価低減の一層の徹底などにより前年度を上回ることとなりました。

経常利益につきましては、営業利益が増加したものの、営業外収益として計上した投資有価証券償還益が減少したことなどにより前年度を下回ることとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益が減少したものの、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことなどにより前年度を上回ることとなりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	1,477億5千2百万円	(前年度比	1.5%増)
営業利益	109億7千7百万円	(前年度比	16.4%増)
経常利益	148億4百万円	(前年度比	8.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	108億8千9百万円	(前年度比	3.8%増)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されます。一方、中国を始めとする新興国等の景気の下振れや、金融市場の変動の影響により景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、太陽光発電設備工事の減少が想定される中、当社グループは、引き続きリニューアル工事等の提案営業を強化するとともに、中国地域における営業基盤の強化、都市圏の事業拡大及び成長戦略による事業拡大を推進し、受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、太陽光発電設備工事の減少及び都市圏の事業拡大などにより受注競争の激化が想定される中、当社グループ全体で原価管理の徹底や、業務の効率化・最適化を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,480億円	(当年度比	0.2%増)
営業利益	93億円	(当年度比	15.3%減)
経常利益	116億円	(当年度比	21.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	77億円	(当年度比	29.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,600億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千5百万円の減少となりました。これは、有価証券の増加135億1千1百万円、投資有価証券の減少126億8千6百万円、その他投資等の減少35億2千万円などによるものです。

負債は450億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少7億3千1百万円などによるものです。

純資産は2,150億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の増加65億7千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少42億7千3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少20億2千2百万円、自己株式の取得に伴う減少15億1千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用しましたが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し125億9千万円増加し、当連結会計年度末は583億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって104億6千万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は51億4千2百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益158億3千6百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額39億9千5百万円、投資有価証券償還益15億3千4百万円、投資有価証券売却益13億7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって93億3千9百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は127億6千1百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の償還などにより168億8百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得により77億2千1百万円、有形固定資産の取得により34億2千4百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって74億3千6百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は27億5千9百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により47億6千1百万円、自己株式の取得により16億7千5百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	80.8	82.4	81.1	81.8	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	23.9	42.3	52.7	50.4
債務償還年数(年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2,178.7	9,919.1	109,656.3	9,811.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しています。また、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1)持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2)株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2%を目処に配当を行う配当方針としております。

また、お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり41円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり31円と合わせて1株当たり72円とする予定としております。

なお、次期の配当金につきましては、配当方針に従いまして、年間配当金は1株当たり72円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり36円、期末配当金が1株当たり36円であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めてまいります。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 材料費及び外注費の高騰

材料単価や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画を策定していますが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが、将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、「経営基盤の強化と更なる成長」をテーマとした中期経営計画(2015～2017年度)を策定しております。

この計画では、次の主要施策と数値目標を掲げ、コア事業の強化と将来を見据えた成長戦略による事業の拡大を目指してまいります。

[主要施策]

① 受注の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域における営業基盤の強化 ・都市圏の事業拡大 ・成長戦略による事業拡大
② 利益の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な原価管理の徹底 ・中電工グループ全体での生産性の向上
③ 活力を生む“人づくり”	<ul style="list-style-type: none"> ・中電工グループ全体での人材の確保 ・次世代リーダーの育成 ・「より高度な仕事をする」環境の構築
④ 品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度の向上

[数値目標(連結)]

	2017年度
売上高	1,500億円
営業利益	(4.7%) 70億円

中期経営計画の初年度である当連結会計年度では、上記諸施策に順次取り組み、2ページの「(当期の経営成績)」のとおり一定の成果が上がりました。

引き続き、テーマの一つである「経営基盤の強化」については、更に確固たるものにするため、取り組みを進めてまいります。

また、もう一方のテーマである「更なる成長」については、補強・スピードアップが必要な施策について重点的に取り組み、M&A、研究開発、人材育成等への将来を見据えた投資を積極的に実施いたします。

この計画期間ではその投資枠として300億円を設定しており、現段階では太陽光発電事業へ約34億円、農業関連事業へ約6億円の合計約40億円の投資を実施または予定しております。

引き続き、持続的な成長のための投資を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,741	17,208
受取手形・完成工事未収入金等	44,473	45,295
有価証券	32,228	45,739
未成工事支出金	5,309	5,131
材料貯蔵品	467	552
商品	888	1,313
繰延税金資産	2,146	1,882
その他	1,975	1,900
貸倒引当金	△122	△84
流動資産合計	105,107	118,941
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,833	38,719
機械、運搬具及び工具器具備品	6,607	10,484
土地	12,814	12,923
リース資産	4,682	1,376
建設仮勘定	248	65
減価償却累計額	△31,947	△32,358
有形固定資産合計	31,238	31,211
無形固定資産		
936		1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	107,013	94,326
長期貸付金	6,040	5,808
繰延税金資産	16	680
退職給付に係る資産	-	30
その他	11,662	8,141
貸倒引当金	△157	△117
投資その他の資産合計	124,575	108,870
固定資産合計	156,751	141,132
資産合計	261,858	260,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,647	27,375
短期借入金	-	61
リース債務	795	227
未払法人税等	3,403	2,671
未成工事受入金	2,299	3,423
完成工事補償引当金	36	35
工事損失引当金	8	52
役員賞与引当金	35	49
その他	3,924	4,317
流動負債合計	38,151	38,215
固定負債		
長期借入金	264	-
リース債務	1,786	460
繰延税金負債	934	64
役員退職慰労引当金	76	118
退職給付に係る負債	4,362	5,986
その他	234	170
固定負債合計	7,660	6,800
負債合計	45,811	45,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	195	189
利益剰余金	202,414	208,988
自己株式	△9,260	△10,773
株主資本合計	196,830	201,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,954	10,680
為替換算調整勘定	28	3
退職給付に係る調整累計額	2,514	492
その他の包括利益累計額合計	17,496	11,176
新株予約権	120	168
非支配株主持分	1,600	1,827
純資産合計	216,047	215,058
負債純資産合計	261,858	260,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	135,831	136,563
その他の事業売上高	9,716	11,188
売上高合計	145,547	147,752
売上原価		
完成工事原価	117,515	116,354
その他の事業売上原価	8,547	9,971
売上原価合計	126,062	126,326
売上総利益		
完成工事総利益	18,316	20,208
その他の事業総利益	1,169	1,217
売上総利益合計	19,485	21,425
販売費及び一般管理費	10,054	10,448
営業利益	9,430	10,977
営業外収益		
受取利息	2,090	1,239
受取配当金	342	431
投資有価証券償還益	3,460	1,534
その他	854	679
営業外収益合計	6,748	3,885
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	4	8
災害事故関係費	19	28
工具器具等処分損	6	5
支払手数料	13	12
その他	4	3
営業外費用合計	48	58
経常利益	16,130	14,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	30	43
投資有価証券売却益	-	1,307
特別利益合計	30	1,350
特別損失		
固定資産処分損	74	183
減損損失	328	125
投資有価証券評価損	-	9
関係会社出資金評価損	99	-
特別損失合計	502	318
税金等調整前当期純利益	15,658	15,836
法人税、住民税及び事業税	3,975	3,233
法人税等調整額	953	1,474
法人税等合計	4,928	4,708
当期純利益	10,729	11,128
非支配株主に帰属する当期純利益	236	239
親会社株主に帰属する当期純利益	10,492	10,889

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,729	11,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,613	△4,270
為替換算調整勘定	9	△24
退職給付に係る調整額	2,157	△2,022
その他の包括利益合計	6,781	△6,317
包括利益	17,510	4,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,265	4,569
非支配株主に係る包括利益	244	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	224	196,411	△9,496	190,621
会計方針の変更による累積的影響額			△2,601		△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	224	193,809	△9,496	188,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,888		△1,888
親会社株主に帰属する当期純利益			10,492		10,492
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△29		236	206
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	8,604	235	8,809
当期末残高	3,481	195	202,414	△9,260	196,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	202,804
会計方針の変更による累積的影響額							△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	200,203
当期変動額							
剰余金の配当							△1,888
親会社株主に帰属する当期純利益							10,492
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							206
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,605	9	2,157	6,772	23	237	7,033
当期変動額合計	4,605	9	2,157	6,772	23	237	15,843
当期末残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	195	202,414	△9,260	196,830
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	195	202,414	△9,260	196,830
当期変動額					
剰余金の配当			△4,761		△4,761
親会社株主に帰属する当期純利益			10,889		10,889
自己株式の取得				△1,675	△1,675
自己株式の処分		△5		162	156
連結範囲の変動			446		446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	6,574	△1,512	5,055
当期末残高	3,481	189	208,988	△10,773	201,885

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,954	28	2,514	17,496	120	1,600	216,047
当期変動額							
剰余金の配当							△4,761
親会社株主に帰属する当期純利益							10,889
自己株式の取得							△1,675
自己株式の処分							156
連結範囲の変動							446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,273	△24	△2,022	△6,319	48	227	△6,044
当期変動額合計	△4,273	△24	△2,022	△6,319	48	227	△989
当期末残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,658	15,836
減価償却費	2,601	2,678
減損損失	328	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△78
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,033	△1,404
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△102	84
受取利息及び受取配当金	△2,433	△1,671
支払利息	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
関係会社出資金評価損益 (△は益)	99	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,307
投資有価証券償還損益 (△は益)	△3,460	△1,534
有形固定資産処分損益 (△は益)	49	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,250	△751
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△693	178
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,435	△341
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△477	1,153
その他	△411	△776
小計	8,227	12,348
利息及び配当金の受取額	2,397	2,108
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△5,482	△3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,142	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,950	△1,550
定期預金の払戻による収入	2,930	5,730
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△3,424
有形固定資産の売却による収入	143	105
投資有価証券の取得による支出	△24,068	△7,721
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,300	16,808
貸付けによる支出	△5,326	△5
貸付金の回収による収入	442	237
その他	△838	△841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,761	9,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△791
長期借入金の返済による支出	△161	△112
リース債務の返済による支出	△858	△277
自己株式の取得による支出	△1	△1,675
自己株式の売却による収入	158	195
配当金の支払額	△1,888	△4,761
非支配株主への配当金の支払額	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△7,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,370	12,331
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期首残高	56,095	45,724
現金及び現金同等物の期末残高	45,724	58,314

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 10社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーパック広島、(株)広島エレテック、(株)岡山エレテック
(株)山口エレテック、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテック、CHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd.

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった中工開発(株)については、重要性の観点から、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

②非連結子会社数 2社

非連結子会社名は次のとおり。

合同会社あぐりこるWEST、(株)中電工ワールドファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(合同会社あぐりこるWEST、(株)中電工ワールドファーム)及び関連会社(O Cソーラー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更した。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度における「販売事業売上高」「販売事業売上原価」「販売事業総利益」は、当連結会計年度より中工開発㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業売上高」「その他の事業売上原価」「その他の事業総利益」にそれぞれ名称を変更している。当該表示方法の変更は名称の変更のみであり、前連結会計年度における金額の変更はない。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「売上割引」4百万円、「その他」4百万円として組み替えている。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、福利厚生を拡充とともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することで勤労意欲の高揚を図り、業績の向上については株式価値の向上に寄与することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成25年12月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度255百万円、139千株、当連結会計年度109百万円、60千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度264百万円、当連結会計年度61百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△95百万円	44百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	5,085百万円	5,401百万円
役員賞与引当金繰入額	35	50
退職給付費用	315	256
役員退職慰労引当金繰入額	36	45
貸倒引当金繰入額	△41	△49

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	97百万円	170百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	30百万円	43百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	39百万円	161百万円
土地	19	5
建設仮勘定	5	—
無形固定資産	9	17
計	74	183

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産 (当社所有ビル)	建物・構築物等	広島市西区	276
遊休資産 (当社社員寮)	建物	広島県廿日市市	2
遊休資産 (三親電材(株)防府営業所)	土地	山口県防府市	49

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産について減損損失を計上した。

当社所有ビル(広島市西区)については、解体工事实施を決定したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失(276百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物117百万円、処分費用見込額157百万円、その他1百万円である。

当社社員寮(広島県廿日市市)については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

三親電材(株)防府営業所(山口県防府市)については、営業所の統廃合により遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(49百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基に算出した価額)により算定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (当社所有事務所)	土地	岡山市東区	125

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の事業用資産について減損損失を計上した。

当社所有事務所(岡山市東区)については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	26,186	10,601	15,584
(2)債券			
① 国債・地方債等	14,096	13,399	696
② 社債	24,316	23,580	735
③ その他	18,622	15,094	3,528
(3)その他	506	500	6
小計	83,728	63,177	20,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	153	188	△35
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	14,962	14,997	△34
③ その他	12,176	12,699	△523
(3)その他	26,529	26,533	△4
小計	53,821	54,419	△597
合計	137,550	117,596	19,953

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	19,627	8,584	11,043
(2)債券			
① 国債・地方債等	14,164	13,399	764
② 社債	39,391	38,334	1,057
③ その他	11,121	9,344	1,776
(3)その他	1,091	1,000	91
小計	85,395	70,662	14,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,765	2,202	△436
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,904	2,909	△4
③ その他	12,835	12,999	△164
(3)その他	34,509	34,524	△15
小計	52,014	52,635	△621
合計	137,409	123,298	14,111

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	652	646	—
債券	945	661	—
その他	—	—	—
合計	1,597	1,307	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、該当する事項はない。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,638.40円	3,654.78円
1株当たり当期純利益	178.29円	185.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	177.92円	185.54円

- 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度182千株、当連結会計年度97千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度139千株、当連結会計年度60千株である。
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,492	10,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,492	10,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,853	58,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	135
(うち新株予約権)	(122)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,047	215,058
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,720	1,996
(うち新株予約権)	(120)	(168)
(うち非支配株主持分)	(1,600)	(1,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,326	213,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,906	58,296

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,481	15,051
受取手形	5,227	4,849
電子記録債権	1,064	2,920
完成工事未収入金	33,729	32,292
有価証券	32,228	45,739
未成工事支出金	5,162	4,952
材料貯蔵品	463	546
短期貸付金	100	1,100
前払費用	2	4
繰延税金資産	1,960	1,692
その他	2,045	1,899
貸倒引当金	△82	△31
流動資産合計	97,382	111,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,380	33,135
減価償却累計額	△20,385	△19,753
建物(純額)	12,994	13,382
構築物	4,141	4,185
減価償却累計額	△2,971	△3,015
構築物(純額)	1,169	1,169
機械及び装置	985	1,077
減価償却累計額	△827	△848
機械及び装置(純額)	158	228
車両運搬具	107	102
減価償却累計額	△103	△91
車両運搬具(純額)	4	10
工具器具・備品	5,371	5,505
減価償却累計額	△4,660	△4,847
工具器具・備品(純額)	711	657
土地	12,219	12,226
リース資産	4,218	4,507
減価償却累計額	△2,085	△2,115
リース資産(純額)	2,133	2,391
建設仮勘定	194	2
有形固定資産合計	29,586	30,071
無形固定資産		
ソフトウェア	832	892
リース資産	—	4
その他	50	50
無形固定資産合計	883	948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,018	91,562
関係会社株式	1,382	1,926
関係会社社債	525	530
その他の関係会社有価証券	180	408
関係会社出資金	98	98
長期貸付金	950	773
従業員に対する長期貸付金	89	34
関係会社長期貸付金	5,050	5,050
破産更生債権等	12	11
長期前払費用	148	205
繰延税金資産	160	524
保険積立金	1,736	1,757
その他	9,365	5,798
貸倒引当金	△149	△141
投資その他の資産合計	124,567	108,539
固定資産合計	155,037	139,559
資産合計	252,419	250,576
負債の部		
流動負債		
工事未払金	23,309	22,423
短期借入金	—	61
リース債務	712	771
未払金	1,982	2,451
未払費用	1,221	996
未払法人税等	3,153	2,472
未成工事受入金	2,248	3,053
預り金	144	148
前受収益	22	16
完成工事補償引当金	37	36
工事損失引当金	8	52
その他	59	52
流動負債合計	32,899	32,537
固定負債		
長期借入金	264	—
リース債務	1,574	1,814
退職給付引当金	8,006	6,659
その他	211	147
固定負債合計	10,057	8,621
負債合計	42,957	41,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	170	164
資本剰余金合計	195	189
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	5
固定資産圧縮積立金	2,096	2,139
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	23,640	29,299
利益剰余金合計	200,013	205,715
自己株式	△9,260	△10,773
株主資本合計	194,429	198,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,912	10,636
評価・換算差額等合計	14,912	10,636
新株予約権	120	168
純資産合計	209,462	209,417
負債純資産合計	252,419	250,576

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,944	134,345
売上高合計	133,944	134,345
売上原価		
完成工事原価	117,951	116,383
売上原価合計	117,951	116,383
売上総利益		
完成工事総利益	15,992	17,962
売上総利益合計	15,992	17,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426	426
従業員給料手当	3,760	4,069
退職金	21	3
退職給付費用	292	229
株式報酬費用	61	59
法定福利費	680	723
福利厚生費	183	114
修繕維持費	70	43
事務用品費	87	144
通信交通費	260	266
動力用水光熱費	73	73
調査研究費	35	39
広告宣伝費	119	79
貸倒引当金繰入額	△33	△58
貸倒損失	0	1
交際費	78	76
寄付金	31	27
地代家賃	67	70
減価償却費	370	392
租税公課	405	379
保険料	121	118
雑費	665	828
販売費及び一般管理費合計	7,779	8,109
営業利益	8,213	9,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	61	85
有価証券利息	2,026	1,153
受取配当金	355	481
投資有価証券償還益	3,460	1,534
その他	839	667
営業外収益合計	6,743	3,921
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10	—
売上割引	4	8
災害事故関係費	17	29
工具器具等処分損	3	5
その他	2	4
営業外費用合計	37	46
経常利益	14,919	13,727
特別利益		
固定資産処分益	69	33
投資有価証券売却益	—	1,307
特別利益合計	69	1,341
特別損失		
固定資産処分損	74	176
減損損失	278	125
投資有価証券評価損	—	9
関係会社出資金評価損	99	—
特別損失合計	452	310
税引前当期純利益	14,535	14,757
法人税、住民税及び事業税	3,528	2,819
法人税等調整額	952	1,474
法人税等合計	4,481	4,294
当期純利益	10,054	10,463

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	199	224
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	25	199	224
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△29	△29
当期末残高	3,481	25	170	195

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	6	1,989	173,400	18,181	194,448
会計方針の変更による累積的影響額					△2,601	△2,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	870	6	1,989	173,400	15,580	191,847
当期変動額						
剰余金の配当					△1,888	△1,888
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
実効税率変更に伴う準備金の増加		0			△0	—
固定資産圧縮積立金の積立			37		△37	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△32		32	—
実効税率変更に伴う積立金の増加			102		△102	—
当期純利益					10,054	10,054
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	106	—	8,059	8,165
当期末残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013

株式会社中電工(1941) 平成28年3月期 決算短信

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,496	188,659	10,315	10,315	96	199,070
会計方針の変更による累積的 影響額		△2,601				△2,601
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△9,496	186,057	10,315	10,315	96	196,469
当期変動額						
剰余金の配当		△1,888				△1,888
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の 増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加		—				—
当期純利益		10,054				10,054
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	236	206				206
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			4,597	4,597	23	4,620
当期変動額合計	235	8,371	4,597	4,597	23	12,992
当期末残高	△9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	170	195
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	25	170	195
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5	△5
当期末残高	3,481	25	164	189

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	870	6	2,096	173,400	23,640	200,013
当期変動額						
剰余金の配当					△4,761	△4,761
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
実効税率変更に伴う準備金の増加		0			△0	—
固定資産圧縮積立金の積立			33		△33	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△39		39	—
実効税率変更に伴う積立金の増加			49		△49	—
当期純利益					10,463	10,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	43	—	5,659	5,702
当期末残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462
会計方針の変更による累積的 影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△9,260	194,429	14,912	14,912	120	209,462
当期変動額						
剰余金の配当		△4,761				△4,761
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う準備金の 増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の 増加		—				—
当期純利益		10,463				10,463
自己株式の取得	△1,675	△1,675				△1,675
自己株式の処分	162	156				156
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			△4,275	△4,275	48	△4,227
当期変動額合計	△1,512	4,183	△4,275	△4,275	48	△44
当期末残高	△10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

7. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	79,592	57.0	76,570	54.8	△3,022	△3.8
空調・管工事	22,005	15.7	20,412	14.6	△1,592	△7.2
情報通信工事	4,542	3.3	4,810	3.5	267	5.9
配電線工事	29,095	20.8	32,152	23.0	3,057	10.5
発送変電工事	4,491	3.2	5,751	4.1	1,259	28.0
合 計	139,727	100.0	139,697	100.0	△30	△0.0

②売上高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	75,082	56.1	71,601	53.3	△3,480	△4.6
空調・管工事	20,295	15.1	21,629	16.1	1,334	6.6
情報通信工事	5,797	4.3	4,265	3.2	△1,531	△26.4
配電線工事	29,144	21.8	32,038	23.8	2,894	9.9
発送変電工事	3,625	2.7	4,810	3.6	1,184	32.7
合 計	133,944	100.0	134,345	100.0	401	0.3

③次期繰越高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	42,685	72.1	47,653	73.8	4,968	11.6
空調・管工事	12,661	21.4	11,444	17.7	△1,216	△9.6
情報通信工事	1,321	2.2	1,866	2.9	545	41.3
配電線工事	340	0.6	454	0.7	114	33.5
発送変電工事	2,190	3.7	3,131	4.9	940	43.0
合 計	59,198	100.0	64,551	100.0	5,352	9.0

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	36,357	26.0	39,836	28.5	3,478	9.6
一般得意先	103,370	74.0	99,861	71.5	△3,509	△3.4
合 計	139,727	100.0	139,697	100.0	△30	△0.0

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	35,595	26.6	39,243	29.2	3,648	10.2
一般得意先	98,348	73.4	95,101	70.8	△3,246	△3.3
合 計	133,944	100.0	134,345	100.0	401	0.3

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	72,200	53.1	71,700	53.1
空調・管工事	21,700	16.0	21,600	16.0
情報通信工事	7,000	5.1	6,000	4.5
配電線工事	31,500	23.2	31,200	23.1
発送変電工事	3,600	2.6	4,500	3.3
合 計	136,000	100.0	135,000	100.0